

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	子ども青少年局 青少年育成課
-----	----------------	-----	-------------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

1 (2) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	・青少年が直接参加する活動・体験を通じた成長の支援、及び地域全体で青少年を支える環境の醸成			
現在の取組	・青少年の社会性・自主性を育むため、多様な人たちとの関わりの中で様々な文化や知識、価値観に触れる機会となる、ボランティア活動や科学、自然などの体験機会を地域や関係団体、施設等と連携して提供しています。 ・青少年の体験活動を支える地域の人々の活動を支援し、青少年の体験機会を拡充しています。 ・青少年の周囲に存在する困難やリスクに対し、社会全体で早期発見・未然防止に取り組めるよう、青少年の育ちを見守り支援できる人材を養成しています。			
方針期間の主要目標	①青少年が直接体験できる活動プログラムの拡充 ②地域における青少年の体験活動の支援（相談、助言、啓発）並びに、講座、セミナーの実施回数増加	25年度実績	①実施回数:243回 参加者数:12,321人 ②実施回数:1,516回 活動支援:1,366回 講座セミナー:150回	目標数値 ①実施回数:270回以上 参加者数:16,000人以上 ②実施回数:1,680回以上 活動支援:1,500回以上 講座セミナー:180回以上
具体的取組	団体	<p>横浜市中期4か年計画2014～2017（素案）の基本政策（施策5：子ども・若者を社会全体で育むまち）に掲げられている施策の目標・方向性の実現に向け、青少年対象のプログラムの拡充並びに、地域全体で青少年を支える環境を醸成し、将来の夢や目標を持つ中学生の割合を増やします。（71.8%→75%）</p> <p>【青少年が直接体験できるプログラム】 ・相談、助言、啓発を通じて関係を構築し、地域との連携事業回数を増やします。</p> <p>【地域における活動支援（相談、助言、啓発）・人材育成】 ・地域に出向くかたちでの相談、助言、啓発を推進するとともに、対象者のニーズに細かに応えられる比較的小規模な講座、セミナーの機会を増やします。 ・講座、セミナー等については、青少年の課題を中心にテーマを取り上げ、地域や団体で活動する指導者・育成者の課題解決につながる有益な取組であることを積極的にPRします。</p>		
	市	<p>・青少年の地域活動拠点を18か所に増やすなど、青少年の居場所づくりや多様な体験機会を提供できる場づくりを進めます。 ・地域における活動支援や人材育成に取り組む団体に対し、事業費の補助を行います。</p>		

1 (3) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	・青少年施設（指定管理施設）の設置目的に沿った利用の促進（稼働率、満足度向上）			
現在の取組	<p>・青少年施設において利用者の活動やニーズに対応した施設利用の相談や支援、設備機材を充実することで、稼働率、満足度の向上を図っています。</p> <p>《設置目的》 青少年育成センター：青少年に関わる指導者・育成者の養成の場 青少年交流センター：青少年の育ちの場 野島青少年研修センター：青少年の集団宿泊体験の場</p>			
方針期間の主要目標	①青少年施設の稼働率70%以上 ②施設利用者の満足度の向上	25年度実績	①各施設の稼働率 育成C：69.4% 交流C：65.0% 研修C：71.5% ②各施設の満足度 育成C：91.4% 交流C：87.3% 研修C：98.3%	【27年度末目標】 ①施設の稼働率70%以上 ②各施設の満足度 育成C：95.4% 交流C：91.3% 研修C：98.5%
具体的取組	団体	<p>稼働率並びに利用者満足度を向上するため、各施設の利用方法、事業の周知、施設利用の相談や支援、設備機材を充実します。 ・ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービスなどの媒体を活用するとともに、ダイレクトメールや訪問活動等により近隣企業等への営業活動を強化します。 ・貸出物品の充実、新たな体験プログラムの開発等により、利用者ニーズに沿ったサービスを拡充します。</p>		
	市	<p>・市ホームページや広報チラシ等により、施設の周知を図ります。27年度に耐震化期限を迎える青少年交流センターについて、今後のあり方を検討します。</p>		

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
-----	----------------	-----	-------------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像	自主財源収入の増による財政基盤の強化			
現在の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付者の意向を反映させやすい事業指定型寄附金制度を実施しています。 ・寄付の成果と実績を法人情報誌やホームページに掲載し、寄附者の満足度向上を図っています。 			
方針期間の主要目標	①自主財源収入を平成27年度までに25,700千円/年以上に引き上げます。	25年度実績	自主財源収入 23,850千円/年	目標数値 【27年度以降】 ①自主財源収入 25,700千円/年 以上
具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・法人イメージの定着と知名度向上のためのPRを強化します。特に、青少年育成寄附金募集事業の強化及びH26年度中に賛助会員むけ新規事業を開発します。 ・成果と実績データの見える化を図りホームページや法人情報誌に掲載し、寄附者等事業協力者の満足度向上を目指すと共に、企業の社会貢献活動との連携事業や助成獲得にも力を入れていきます。 		
	市	—		

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像	法人としての経営・組織基盤の強化			
現在の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度～24年度にかけて、事業規模に則した人員体制の整理、職員給与や役員報酬の抑制を行った上で、新たな経営方針を検討・策定しています。 ・団体独自の事業を評価する仕組みを本格的に導入し、全事業の見直し・改善に活用しています。 ・職員全員に、人事考課を実施しています。 			
方針期間の主要目標	①事業評価の仕組み：専門家による第三者評価機関を設置し、事業評価の仕組みに外部評価を追加。	25年度実績	①全事業を対象に内部評価を実施。（上半期、下半期の年2回）平成26年度事業に反映。	目標数値 ①他都市類似団体や大学の社会教育系研究機関と連携し、外部評価追加の検討、試行。
具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・団体独自の事業を評価する仕組みを活用したPDCAサイクルの強化、人事考課による職員一人ひとりの能力開発・発揮、公正処遇による充実感、満足感の向上を図ります。 		
	市	—		

**公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組**

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。